

# 貸借対照表

平成 24年 3月 31日現在

( 単位: 千円 )

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(16,634,741)	流動負債	(14,728,885)
現金及び預金	3,383,191	支払手形	2,480,902
受取手形	1,669,143	買掛金	7,368,835
売掛金	8,258,213	短期借入金	1,200,000
商前渡金	478,081	未払金	854,876
前払費用	1,793,277	未払法人税等	113,733
未収金	60,055	未払費用	20,763
短期貸付金	131,383	前受金	2,398,851
繰延税金資産	1,718,185	預り金	38,697
その他の資産	751,138	前受収益	2,986
貸倒引当金	58,971	製品保証引当金	80,034
	△ 1,666,900	賞与引当金	163,300
		延払売上未実現利益	5,904
固定資産	(2,866,649)	固定負債	(618,804)
有形固定資産	(878,597)	資産除去債務	18,026
建物	606,553	退職給付引当金	582,677
機械装置	7,604	役員退職慰労引当金	18,100
車両運搬具	0	負債合計	15,347,689
工具器具備品	29,539	株主資本	(3,954,944)
土地	234,900	資本金	(706,835)
無形固定資産	(10,743)	資本金	706,835
電話加入権	7,844	資本剰余金	(390,686)
ソフトウェア	2,898	資本準備金	390,686
投資その他の資産	(1,977,308)	利益剰余金	(2,859,645)
投資有価証券	676,508	利益準備金	157,900
関係会社株式	890,454	別途積立金	796,049
関係会社出資金	115,230	特別償却準備金	11,365
出資金	16,528	繰越利益剰余金	1,894,330
長期貸付金	6,684	自己株式	(△ 2,223)
固定化営業債権	16,951	自己株式	△ 2,223
繰延税金資産	174,153	評価・換算差額等	(198,756)
その他の投資	309,662	その他有価証券評価差額金	172,031
貸倒引当金	△ 228,864	繰延ヘッジ損益	26,725
		純資産合計	4,153,701
資産合計	19,501,391	負債・純資産合計	19,501,391

# 損益計算書

平成 23年 4月 1日から

平成 24年 3月 31日まで

( 単位: 千円 )

科 目	金 額	
売上高		38,597,279
売上原価		34,181,788
売上総利益	4,415,490	
延払売上未実現利益実現額	2,865	
調整後売上総利益	4,418,356	
販売費及び一般管理費		3,228,099
営業利益		1,190,256
営業外収益		
受取利息	22,442	
受取配当金	18,892	
その他営業外収益	45,989	87,324
営業外費用		
支払利息	23,197	
その他営業外費用	265	23,462
経常利益		1,254,118
特別利益		
投資有価証券売却益	4,860	4,860
特別損失		
固定資産除却損	17	
固定資産売却損	99	
子会社整理損	1,662,000	1,662,116
税引前当期純損失		403,137
法人税、住民税及び事業税	425,530	
法人税等調整額	△597,055	△ 171,525
当期純損失		231,612

# 株主資本等変動計算書

平成 23年 4月 1日から  
平成 24年 3月 31日まで

( 単位: 千円 )

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合計	
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金							
平成23年4月1日 残高	706,835	390,686	390,686	157,900	796,049	15,154	2,329,110	3,298,213	△ 2,223	4,393,512	164,511	25,155	189,666	4,583,178
事業年度中の 変動額														
特別償却準備金 取崩						△ 3,788	3,788	-		-				-
剰余金の配当							△ 206,954	△ 206,954		△ 206,954				△ 206,954
当期純利益 (△損失)							△ 231,612	△ 231,612		△ 231,612				△ 231,612
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										-	7,520	1,569	9,090	9,090
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 3,788	△ 434,778	△ 438,566	-	△ 438,566	7,520	1,569	9,090	△ 429,476
平成24年3月31日 残高	706,835	390,686	390,686	157,900	796,049	11,365	1,894,330	2,859,645	△ 2,223	3,954,944	172,031	26,725	198,756	4,153,701

## 個別注記表

### 〔継続企業の前提に関する注記〕

記載すべき重要な事項はありません。

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

・・・移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

・・・時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

・・・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役員、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合の期末要支給額より確定拠出年金制度に定める額を控除して引当金を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

6. 延払売上に係る収益の計上基準

売上高のうち長期延払決済条件のものについては、売上債権の支払期日の到来に応じて収益計上をしております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジの会計方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、為替相場の変動による外貨建債権債務の変動リスクをヘッジする目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,368,258 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,868,241 千円

短期金銭債務 360,580 千円

3. 保証債務の明細

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
KGK ENGINEERING (THAI) CO., LTD.	28,776 千円	為替予約に対する保証
4. 買戻条件付債権譲渡高	187,190 千円	

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	665,753 千円
仕入高	1,058,853 千円
販売費及び一般管理費	225,307 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	19,070 千円
受取配当金	2,616 千円
家賃収入	4,307 千円
支払保証料	3,509 千円
子会社整理損	1,662,000 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,860,694 株	— 株	— 株	9,860,694 株
合計	9,860,694 株	— 株	— 株	9,860,694 株
自己株式				
普通株式	5,700 株	— 株	— 株	5,700 株
合計	5,700 株	— 株	— 株	5,700 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通 株式	206,954	21.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものはありません。

〔税効果会計に関する注記〕

項 目	(単位：千円) 金 額
繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	24,470
賞与引当金	62,070
製品保証引当金	30,421
退職給付引当金	209,638
役員退職慰労引当金	6,451
貸倒引当金	16,506
ゴルフ会員権	17,656
投資有価証券評価損	133,358
子会社整理損	631,726
その他	96,434
繰延税金資産小計	1,228,730
評価性引当額	△246,843
繰延税金資産合計	981,887
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△16,387
その他投資有価証券評価差額金	△31,860
その他	△8,349
繰延税金負債合計	△56,596
繰延税金資産の純増	925,291

〔税率改正の注記〕

1. 法人税に関する事項

日本国内において平成23年11月30日付けで成立した「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づき、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率が変更され、それに伴う法定実効税率が引き下げられることとなりました。この税制改正により、当社の平成24年4月1日以降開始する連結会計年度の法定実効税率は38.01%に、また、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の法定実効税率は35.64%に変更となります。当社は、一時差異の解消が見込まれる連結会計年度の税率に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を算定しております。

これにより、繰延税金資産は76,526千円減少しており、当事業年度の法人税調整額が82,209千円減少しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であり、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	3,383,191	3,383,191	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	9,927,356 △4,849		
	9,922,507	9,922,507	—
(3) 短期貸付金 貸倒引当金(*2)	1,718,185 △1,662,000		
	56,185	56,185	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,849,737)	(9,849,737)	—
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—

（\*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*1） 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（\*2） 短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔関連当事者との取引に関する注記〕

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	兼松㈱	97.90%	資金の貸与等	連結納税に伴う支払予定額	299,000	未払金	299,000
				資金の貸付(1)	20,495,047	短期貸付金	—
				受取利息(1)	13,913	その他流動資産	929
				支払保証料(2)	3,509	未払金	872

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 兼松㈱の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 保証料については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱KGGK ソルテック	66.67%	当社販売商品の仕入先等	資金の貸付(1) 受取利息(1) 子会社整理損	1,883,000 4,443 1,662,000	短期貸付金 その他流動資産 貸倒引当金	1,713,000 3,479 1,662,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 〔1株当たり情報に関する注記〕

- |                |         |
|----------------|---------|
| 1. 1株当り純資産額    | 421円48銭 |
| 2. 1株当り当期純損失金額 | 23円50銭  |

### 〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

### 〔その他の注記〕

- 金額は千円未満を切り捨て表示しております。
- 期末日満期手形  
 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
 

受取手形	187,447千円
支払手形	30,649千円